

## 平成 13 年度報告 八木 三木男

### 中国の産業育成政策と外資政策 / 中国とブラジルの比較経済制度

#### ( 1 ) 平成 13 年度の研究成果

中国の外国企業に対する政策は、1978 年の改革開放路線への転換以来、その速度については幅があったが、長期的には外国企業の活動を受け入れる方向で進んできている。1984 - 1985 年の第一次外資ブーム、1988 年第二次外資ブームの後、89 年天安門事件によってこの傾向は中断した。しかし、1992 年に「社会主義市場経済」という理念が掲げられ、経済改革のための法制化が進み、外国企業の進出も再び本格化した。同時に、貿易商品における国際競争力を急速に高め、輸出額を急増させてきており、世界各国に恐怖感すら与えている。そして、10 年をかけた加盟交渉が実を結び、2002 年に WTO 加盟が実現した。WTO 加盟をめぐる交渉において、加盟が農業におよぼす影響のほか、自動車産業や情報産業への外国企業の進出の影響が焦点になった。また、地域経済政策としての「西部大開発」において、外国企業の進出を誘引する政策を打ち出している。このように外資政策は中国の産業政策の重要な部分をなしている。つまり、中国において、自国の産業を育成発展させるという広い意味での産業政策は存在する。そして、外資政策ここでは外国企業は一国の産業政策と不分離の関係にある。日本やドイツのような後発資本主義国において、産業政策は経済発展のために重要な役割を果たした。しかし、現在の中国の経済状況を当時と同様にみなすことができない。なぜなら、第一に、中国は社会主義体制からの移行期にあり、経験したことのない経済体制の変革期にある。第二に、世界的に開放経済化が進み、中国も閉鎖経済を想定した自国本位の政策を展開することは不可能である。国際的環境への順応に努めなければならない立場におかれている。

平成 13 年度には、上記のような歴史的環境のもとで形成されつつある「中国型産業政策」とそれと不可分な外資政策に関して、その理念と現実にとられている政策について考察した。また、平成 13 年 9 月には上海を訪問し、平成 14 年 3 月には広東に視察旅行を行った。

つぎに、より根本的な問題として、経済発展と制度変化に注目している。中国経済の発展は経済体制の変化と複雑に関係している。すなわち、体制の移行期にあるが、それは社会主義計画経済から資本主義市場経済への単線的な移行ではない。先進資本主義国の市場経済体制が均一ではないのと同様に、中国の経済体制も歴史

的文化的な先行する諸要因に影響を受けつつ、独自の市場経済を形成していくであろう。それが「社会主義的市場経済」と呼ぶのが適切であるのかどうかは別にして、中国型市場経済体制が自己形成的に確立していく過程を考察する必要がある。

## (2) 今後の研究計画

平成 13 年度の研究の方針を継続させる。まず、WTO 加盟後の中国の産業政策とそれともなう外資政策の展開を見守る。つぎに、中国経済の地域的多様性と地域格差に着目して、東北州（旧満州）と西部内陸部における外国企業の活動を調査する。そして、沿岸部の経済発展における外資の役割との比較を行う。つぎに、外資の役割について、あらたな視角として、多くの人口をかかえ潜在的に巨大な国内市場をもつブラジルやインドとの比較研究を行う計画である。それによって、中国型の経済発展と産業政策の特徴を把握する。さらに、長期的な研究計画としては、中国の経済体制の変化と形成、他の経済体制との比較という興味ある課題に挑戦する。しかし、多面的でより根本的なこの課題は研究プロジェクトのメンバーとの共同作業が不可欠である。そのための理論的枠組みを共有するための学習を行う。